

2024年度

事業報告書

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

2025年6月

一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター

目 次

I . 実施した事業	1
< 概 要 >	1
< 個別事業の実施内容 >	2
1 . 公益目的支出計画に基づく実施事業	2
2 . 広報・普及啓発事業	3
3 . 技術支援事業	6
4 . 国際関係事業	10
5 . 各種研究会事業	13
6 . 財団の価値向上に向けた取組	14
7 . 発行資料	15
II . 庶務事項	16
1 . 理事会	16
2 . 評議員会	17
3 . 理事・監事および評議員名簿	18
III . 賛助会員の現況	20
附属明細書	21

I. 実施した事業

<概 要>

2024年度のエネルギーを巡る世界情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻に加え、中東情勢の不安定化など、依然としてエネルギー安全保障への懸念が続く年度となった。

こうした中、昨年の世界の平均気温は産業革命以前と比べ、1.5℃を初めて超え、地球温暖化対策の取組の一層の強化が求められた。一方で、近年は温暖化に伴う自然災害の激甚化や令和6年能登半島地震での甚大な被害を鑑み、レジリエンスの強化がより一層求められた年度でもあった。

このような情勢の中、当センターでは、再生可能エネルギーである大気熱の活用により省エネルギーであり、かつ環境性に優れるとともに、ディマンド・リスポンス（以下、「DR」という。）や非常災害時の生活用水などに対応できる「ヒートポンプ・蓄熱システム」の普及促進のため、様々な取組を実施した。

具体的には、内閣府に提出した公益目的支出計画に基づく事業を着実に実施した。広報・普及啓発事業、技術支援事業では、ヒートポンプ・蓄熱システムの導入拡大に向け、第7次エネルギー基本計画に向けた提言などの国、自治体や関係団体への政策提言活動の実施やパンフレット、ホームページなどでの情報発信を行うとともに、セミナー、シンポジウム、技術研修会などを開催した。国際関係事業では、IEA（国際エネルギー機関）技術協力プログラムに基づく国際共同研究などに取り組んだ。各種研究会事業では、自主的に調査研究・情報交換活動を行った。個別事業の実施内容については、以下のとおりである。

<個別事業の実施内容>

1. 公益目的支出計画に基づく実施事業

内閣府に提出した以下の公益目的支出計画に基づく事業を着実に実施した。

(1) 電気需要最適化・省エネルギー社会実現セミナーの開催

建物オーナーや設備の設計・施工・管理などに携わる技術者を中心に、電気の需要の最適化および省エネの意義・重要性を理解してもらい、再生可能エネルギーを最大限活用した省エネルギー・C N社会を実現させるために全国主要都市（全11会場）にて、募集人員920名に対し871名の申込、719名（対面502名、Web217名）の参加を得て開催した。本セミナーでは、有識者からの電気の需要の最適化・省エネルギー社会実現の意義・重要性やヒートポンプ・蓄熱システムの適用拡大の可能性などについての基調講演の他、ヒートポンプ・蓄熱システムの導入による電気の需要の最適化、省エネルギー性、環境性（省CO₂）、国の施策、補助金情報、先導的導入事例、運転改善事例、未利用エネルギー活用事例、運用実績などを紹介した。なお、受講方式の多様化に合わせて受講者数の増加を目的に、東京会場をオンライン併用開催した。

（ ）はWEB参加再掲

開催日	7/26	8/6	8/9	9/27	10/9	10/18	10/25	11/7	11/29	12/13	1/22	合計
都市	福岡	札幌	大阪	仙台	東京	広島	富山	名古屋	松山	那覇	大宮	—
当初募集 (a)	70名	80名	50名	50名	250名 (200名)	70名	50名	70名	50名	50名	50名	840名 (200名)
募集人数 (b)	70名	80名	50名	50名	350名 (300名)	50名	50名	70名	50名	50名	50名	920名 (300名)
申込数 (c)	67名	92名	58名	63名	317名 (251名)	41名	44名	50名	45名	39名	55名	871名 (251名)
参加者数 (d)	52名	73名	47名	50名	272名 (217名)	34名	38名	40名	41名	34名	38名	719名 (217名)
申込率 (c/b)	96%	115%	116%	126%	91% (84%)	82%	88%	71%	90%	78%	110%	94.7% (83.7%)
参加率 (d/c)	78%	79%	81%	79%	86% (86%)	83%	86%	80%	91%	87%	69%	82.5% (86.5%)

(2) エネルギー関連展示会への出展

ヒートポンプ・蓄熱システムの認知度・理解度の向上による普及拡大を目的とし、国内最大規模の「E N E X 2 0 2 5」などに出席し、先進導入事例の映像放映やセミナーを実施した。

① 開催日・来場者数

	E N E X 2 0 2 5
開催日	2 0 2 5 年 1 月 2 9 日～1 月 3 1 日
ブース来場者	5 5 5 名
会場全体来場者	4 2 , 0 8 9 名（同時開催展含む）

(3) 先進導入事例集の製作

- ① 一般層、設備設計会社、サブコン、ゼネコンなど向けに、最新の導入事例集である「C O O L & H O T 5 9 号」を2 0 2 5 年1 月発行した。

感謝状（盾）贈呈先のうち好事例である4 事例（分譲高齢者住宅・複合ビル・医療施設・産業）をユーザーなどへ取材し、導入目的・苦労点・導入後の評価など事例集へ反映した。

- ② 先進的な事例を紹介・解説した導入事例映像として、賛助会員企業協力のもと「産業用ヒートポンプ濃縮装置」を製作し、セミナー、E N E X 2 0 2 5 のブース内で放映するなど活用した。

2. 広報・普及啓発事業

脱炭素社会に向けたエネルギー需要構造転換や高度化に貢献するヒートポンプ・蓄熱システムのプレゼンス強化に資する普及啓発活動を展開した。具体的には、メディア、シンポジウム、セミナー、展示会、ホームページ、機関誌を通じたヒートポンプ・蓄熱システムの最新動向や先進導入事例紹介など、実効性の高い広報・普及活動を実施した。

(1) 政策提言の実施と普及啓発活動

- ① 各ステークホルダーと協調した普及啓発活動

ヒートポンプ・蓄熱システムの有用性などに関する情報発信を行った。

- ・ヒートポンプ・蓄熱システムの普及に資する調査結果などをホームページのニュースリリースへ掲載し、情報発信を行った。併せて、関係省庁

への説明訪問や新聞記者への記者レクなどを行い、情報の水平展開を図った。

- ・ 2025年度初頭予定のエコキュート累計出荷台数1,000万台達成を見据え、メディアへのレクチャーなどを行った。
- ・ ヒートポンプ・蓄熱システムの普及啓発に資する主催セミナー「家庭・業務部門のCNに向けて」を開催した。
- ・ 有識者などによるCNに関係したショートコラム（Knowledgeable Opinionカーボンニュートラル）のホームページへの掲載を行うとともに、既存記事を冊子化し、ENEXなどでの配布を行った。

② 政策・施策反映に向けた働きかけ

ヒートポンプ・蓄熱システムの普及に向けた政策提言を実施し、各計画および施策などにおけるヒートポンプなどの反映や、補助金の課題解消・充実および新規獲得などを行った。

- ・ 第7次エネルギー基本計画をはじめとした国の各計画および施策などへ、パブリックコメントへの意見提起を実施した結果、エネルギー基本計画などにおいて、需要側の重要な対策としてヒートポンプの導入拡大や蓄熱槽の活用などが記載された。
- ・ 「高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」に関する意見交換会に参加し、翌年以降の補助金継続や撤去加算制度の継続について意見を提起し、実現につながった。
- ・ 「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金」において、補助金制度改正要望の結果、Ⅰ型での中小企業枠の新設やⅡ型での補助対象の拡大（中小企業は工事費を含める）等につながった。
- ・ 地方自治体へ訪問し、集合住宅へのヒートポンプ導入拡大に向けた支援制度創設の必要性などに関する意見交換を行った。

③ ヒートポンプ・蓄熱システムの普及拡大に資する課題分析・動向調査

普及拡大に資する情報の獲得に向けた課題分析・動向調査などを行った。

- ・ 「産業部門のヒートポンプ導入に関する調査報告」「新築集合住宅におけるヒートポンプ給湯機普及促進策検討」「海外のヒートポンプ動向」「ヒートポンプと他脱炭素技術との経済波及効果比較分析」などに関する分析・調査を行い、ニュースリリースにより情報発信を行った。

(2) 「ヒートポンプ・蓄熱月間」における事業展開

- ・ヒートポンプ・蓄熱月間を例年どおり 7 月に展開した。
- ・中央省庁や関係業界・団体との連携を図りつつ、ヒートポンプ・蓄熱システムの新たな効用の理解促進を行った（後援：10 省・1 庁・3 国立研究開発法人、協賛：43 団体）。
- ・ヒートポンプ・蓄熱システムの採用や未利用エネルギーを活用した高効率ヒートポンプの採用などを行った企業・団体を顕彰した（42 企業・団体）。
- ・主要行事として「第 21 回ヒートポンプ・蓄熱シンポジウム」を 7 月 22 日に東京（オンライン併用）で開催した。また、シンポジウムでは有識者による特別講演の他、ヒートポンプ・蓄熱システムの運転管理の優秀改善事例、デマンドサイドマネジメント表彰の受賞内容の紹介、パネルディスカッションの実施および施設見学会を実施した。「電気需要最適化・省エネルギー社会実現セミナー」を「ヒートポンプ・蓄熱月間」中にも福岡市で開催した。

(3) ヒートポンプ・蓄熱普及促進

① 講演・寄稿

団体や出版社などからの講演・寄稿依頼に対して、積極的に対応し、ヒートポンプ・蓄熱システムの普及啓発を図った。

- ・日本冷凍空調学会や C I G R E 2024 年 J N C カンファレンスなど様々な団体、検討会、研究会などからの依頼に基づく講演を行った。
- ・各出版社からの依頼に基づき、専門誌などへの寄稿を行った。

② 展示会・出展協力

地域でのヒートポンプ・蓄熱システムの認知度・理解度向上を図った。

- ・エレクトロヒートシンポジウム（主催：一般社団法人日本エレクトロヒートセンター）へ出展した。
- ・一般社団法人愛知県設備設計監理協会の 50 周年記念事業などの 4 イベントに原理模型などの展示品の貸出を行った。

(4) ホームページ関係

- ・世の中のニーズに沿ったコンテンツを掲載・発信していくためには、閲覧・検索が容易なホームページが望ましく、また広報効果も高いことから、最新のコンテンツ管理システム（CMS）へ一新し、閲覧者数増加、検索の簡略化、コンテンツなどの充実による広報力の強化を図った（2025 年 4 月運開）。

- ・メルマガからのコンテンツの閲覧やセミナー・講演の申込も多いため、メルマガの配信回数増加や内容の充実を図った（５８回/年 配信）。
- ・２０２５年４月ホームページのリニューアルに向けて２０２４年度はコンテンツの整理など、委託業者と実施した。
- ・２０２４年５月に、国内部門別エネルギー消費、ＣＯ₂排出量実績データ、空調・給湯機器出荷データ、蓄熱式空調システム軒数・kWなどのデータを最新データへ更新した「ヒートポンプ・蓄熱システムデータブック２０２３」をホームページへ掲載した。

(5) デマンドサイドマネジメント表彰

- ・２０２４年度の表彰件名を決定し、機器部門と総合システム部門を合わせ、資源エネルギー庁長官賞２件、（一財）ヒートポンプ・蓄熱センター理事長賞（以下、「理事長賞」という。）４件、（一財）ヒートポンプ・蓄熱センター優秀賞（以下、「優秀賞」という。）４件、合計１０件を表彰した。表彰式は６月３日にKKRホテル東京において実施した。
- ・第２１回ヒートポンプ・蓄熱シンポジウムにおいて受賞者紹介および事例内容の説明を実施した。
- ・表彰制度の一層の浸透、知名度向上を図るとともに、受賞者の広報に資することを目的として、ENE X 2025のアワードコーナーにて資源エネルギー庁長官賞２点を展示した。
- ・２０２５年度表彰の募集と審査を実施した。９月から１１月まで募集を行い、有識者および業界団体から推薦を受けた委員による審査委員会により審査を行った。その結果、２件を資源エネルギー庁長官賞の推薦を行うとともに、理事長賞２件、優秀賞３件の表彰を決定した。

３．技術支援事業

ヒートポンプ・蓄熱システムについて、従来の電力負荷平準化と省エネを基本とした考え方に加え、電気の需要の最適化に資するシステムとして、更なる省エネと電気の調整力としての価値を幅広い分野の技術者に理解を図り、今後のより一層の普及拡大へ繋げていく。これまで体系立てて整備してきた技術マニュアル類について一部見直しを進めながら活用し、蓄熱技術者の継続的な育成を図るとともに、ヒートポンプ・蓄熱システムの円滑な導入・運転管理、既存シ

システムの有効活用に対する支援を目的にシンポジウムや技術研修会を開催した。また、蓄熱技術活用WGの成果やWEB講座、運転実績データの分析結果を発信し、ヒートポンプ・蓄熱システムの優位性を訴求した。

(1) 蓄熱技術検討

① 蓄熱関連WG開催および技術検討

a 蓄熱技術活用WG

蓄熱技術の活用・普及に向けて、新たな空調技術および運用方法の検討とWG活動を通じた有識者・業界キーパーソンとの関係強化・連携を図った。

b 蓄熱システムのDR・省エネ性検討SWG

蓄熱システムの更なる普及を目的として、既存システムの高効率運用やDR運用の検証を行い、得た知見を官民に対して広くPRした。

- ・空気調和衛生工学会の年報特集号に、地域熱供給事業者の最新の取組として、AIを活用した運用最適化やDR対応などの記事を投稿した。
- ・資源エネルギー庁に、蓄熱をDRに活用可能なこと、金銭的なインセンティブや上げDR対応に対するCO₂削減認定が必要なことなどの提言を行った。
- ・インバータ熱源機と蓄熱の組合せシステムの省エネルギー性について、情報発信に向けて技術事項の整理を進めると同時に、実在システムにおける省エネチューニングと通年での効果確認を実施し、実証事例としてパンフなどにまとめ、電気需要最適化セミナーで配布するなど普及啓発活動を展開した。
- ・中規模施設など展開対象を広げるため、都内の中規模事務所ビルにおける蓄熱システムをモデルケースとしてインバータヒートポンプチラーの高効率運用やDR運用について実証を行った。

② 蓄熱実測データの収集・分析

2023年度の分析完了データについて、データ提供先への報告を実施した。

2024年度は、ヒートポンプ・蓄熱システムの導入事例（2件）について、複合施設などの運転実績データを収集し、冷暖房負荷、熱源運用状況、機器・システム・搬送および蓄熱槽効率など、運転性能について分析した。

③ 蓄熱WEB講座P r o

ホームページを活用した蓄熱システムのメリットを訴求した。電気熱源と蓄熱システムによる効率的な運用などについて、訴求資料を作成し、ホームページなどにて公開することで、蓄熱システムの導入を推進した。第15章として、蓄熱システムを備えた建物は、利用者の意図した使い方の変更のみならず、気候や人々の行動制限までに至る利用者の意図しない外部要因による変動にもフレキシブルに対応することが出来る可能性が高くなることへの理解促進につながる章の作成を完了した。

④ 蓄熱システムの再評価と仕様書、基準類の改訂対応

a 建築設備設計基準（茶本）

公共建築工事標準仕様書（青本）の2025年度改定に向けた確認を行った。

b 蓄熱技術研修会内容・マニュアル検討SWG

最新電気料金制度でのコスト検討、研修会で取り扱う蓄熱物件の更新を行い、蓄熱システムに関する最新の技術動向の蓄熱技術研修会への反映について検討を行った。今後の蓄熱のあり方について技術者に理解をしていただき蓄熱システムの新規導入を促す内容とした。

(2) 導入支援プログラム（BEST-蓄熱・蓄電池等システム検討WG）

蓄熱SWGおよび蓄電池SWGでは、DRを行う際に検討を行うことができるよう、ソフト開発やシステムの体系的な評価を行い、設備設計者がシミュレーションを行い易くなるように改良を進めることで、ヒートポンプ・蓄熱システムの採用拡大推進に努めた。

(3) 技術研修会

蓄熱技術者の普及拡大および技術力底上げを目的として、「人材育成WG」や「蓄熱技術研修会」を開催した。設備技術者および蓄熱システム未経験者の受講者数を増加させることで、蓄熱システムの認知度向上と技術力の底上げを推進した。2024年度も引き続きオンラインとの併用開催として実施した。

コース名		開催日	開催都市	参加人数
初級	水蓄熱・初級コース	7/11	東京 (Web併用)	35名
	氷蓄熱・初級コース	7/31	東京 (Web併用)	9名
		8/21	大阪 (Web併用)	18名
中級	氷蓄熱・設計コース	12/13	東京 (Web併用)	5名
		中止	大阪	—
	水蓄熱・設計コース	9/18, 19	東京 (Web併用)	18名
	蓄熱システム・コミッショニングコース	2/13	東京 (Web併用)	12名
	水蓄熱・運用保全コース	1/15, 16	東京	1名
	蓄熱システム・リニューアルコース	隔年	東京	—

(4) ヒートポンプ給湯研修会（給湯設計技術研修会）

業務用ヒートポンプ給湯システムの設計手法の理解促進および業務用ヒートポンプ給湯の採用拡大を目的に業務用ヒートポンプ給湯システム設計研修会を2回(WEB)、セミナー(対面)を1回開催した。

研修会		セミナー
2024年10月29日(火)	2024年12月6日(金)	2025年3月5日(水)
参加 12 名 (WEB)	参加 10 名 (WEB)	参加 23 名 (対面)

(5) 業務用ヒートポンプ給湯

ヒートポンプ給湯機の導入促進に向けホームページなどに業務用ヒートポンプ給湯システムの仕様変更に関する情報更新を実施した。

(6) 次世代ヒートポンプ技術戦略研究コンソーシアム

早稲田大学が運営する、次世代ヒートポンプ技術の普及・開発を目的としたコンソーシアムへ参加。第2期活動(2023年～)に参加し、最新情報の入手および次世代ヒートポンプ技術の普及・開発を支援することで、ヒートポンプの価値の認知と向上を図った。また、戦略的イノベーション創造プ

ログラム（S I P）（2023年～2027年の5か年計画）活動（総合評価指標検討委員会）へ参加した。

(7) 蓄熱設計者懇話会

有識者および第一線で活躍する設計のエキスパートをメンバーとして、ヒートポンプ・蓄熱システムの普及などに関する意見交換の場として開催（年間2回）し、第7次エネルギー基本計画などについて議論した。併せてヒートポンプ・蓄熱空調システム採用物件の施設見学を行った。

(8) ヒートポンプ・蓄熱システム運転管理等の改善事例

運転管理者の啓発と省エネ性、環境性、経済性に優れたヒートポンプ・蓄熱システムの普及促進を目的に、ヒートポンプ・蓄熱システムの運転改善事例、ピーク電力削減などの対応事例および未利用エネルギーを活用したヒートポンプ・蓄熱システムの運用改善事例を広く募集し、表彰した。

4. 国際関係事業

ヒートポンプ・蓄熱システムの更なる国際的な普及拡大を図るため、国際エネルギー機関（I E A）のエネルギー貯蔵（蓄熱）技術協力プログラムとヒートポンプ技術協力プログラムに基づく活動をはじめ、欧米・アジア諸国との連携活動を強化し、賛助会員の海外活動に資する情報の収集、その発信活動を推進した。

(1) I E A エネルギー貯蔵（蓄熱）技術協力プログラム

① 執行委員会、I E A 蓄熱分科会

I E A の実施協定を通じたエネルギー貯蔵（蓄熱）技術協力プログラムにおける日本側の協定締結者として、2回（6月、11月）の執行委員会に参加し、運営や課題進捗状況について情報共有、意見交換を実施した。また、Enerstock 2024（エネルギー貯蔵国際会議）に参加（6月）し、エネルギー貯蔵技術に関する最新情報、研究成果を共有した。国内においては、I E A 蓄熱分科会と各 Annex の合同会議を2回（8月、1月）開催し、同プログラムの国内外の活動結果、最新情報の国内学識者・企業への伝達・共有、意見交換を実施した。

② 日中韓蓄熱ネットワーク

テクニカルツアー、専門家会議、ワークショップを9月にソウルで開催し、同ネットワークの今後の方向性について議論するとともに、日中韓各国のエネルギー貯蔵に関するエネルギー統計・政策・市場、ベストプラクティスの情報共有と意見交換を実施した。

③ 情報発信

Enerstock 2024（エネルギー貯蔵国際会議）報告会を賛助会員限定特別セミナーとして開催、世界各国におけるエネルギー貯蔵に関する最新研究内容を賛助会員へ共有し、活動への認知、理解拡大を図った。

④ Task44「ゼロカーボン（産業用）熱・電力供給のためのP2Hおよび熱統合カルノーバッテリー」

WG主査：北海道大学大学院 能村貴宏 教授

期間：2024年～2026年

電力を熱に変換して大容量のエネルギーを低コストで貯蔵する技術（カルノーバッテリー）について、産業用プロセスヒートへの有効利用など具体的なエネルギーシステムへの適用に向けて、2回（4月、9月）の専門家会議に参加し、各サブタスクの実施内容と連携の方向性について議論した。

（参加国：オーストリア、ベルギー、デンマーク、ドイツ、イタリア、オランダ、スウェーデン、スイス、スペイン、英国、米国、日本）

⑤ Task37「エネルギー貯蔵のスマートデザインと制御」

WG主査およびタスクマネージャー：東京大学生産技術研究所 大岡龍三教授

期間：2020年～2024年

全体を統括するタスクマネージャーとして、Task内の6つのサブタスクの活動を統括した。また、全体の専門家会議を開催（6月）し、最終報告書を取りまとめた。

（参加国：カナダ、中国、デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、ノルウェー、スロベニア、スウェーデン、トルコ、英国、米国、日本）

(2) I E A ヒートポンプ技術協力プログラムに基づく国際共同研究

① I E A ヒートポンプ技術協力プログラムの各種活動への参加・協力

I E A ヒートポンプ技術協力プログラムの日本の事務局として、5月開催の横浜での執行委員会では開催国としての企画を担当するとともに、執行委員会に参加した。更に、11月にスペインのマドリッドで開催された執行委員会に参加した。

また、各種活動に対する情報提供を国内のヒートポンプ委員会などを通じて行った。

② Annex61「ポジティブエネルギー地区のヒートポンプ」

主査：名古屋大学 奥宮 正哉 名誉教授

エキスパート会議などの情報を、国内の分科会で共有および議論した（4月と1月に開催）。本テーマについては、日本に同規模の事例はないが、未利用エネルギーや再生可能エネルギーの活用を図っているものの中で、日本の参考となる事例や技術情報を、引き続き収集していく。

（参加国：スイス、オーストリア、ドイツ、イタリア、米国、日本）

③ Annex58「高温ヒートポンプ」とその後継Annexへの参加

主査：神戸大学 浅野 等 教授

高温ヒートポンプの技術的な可能性や適用用途の概要を提供するAnnexで、2023年12月に終了したが、ファイナルレポートが発行され。後継Annex（Project）への移行が執行会議で承認された。日本もヒートポンプ委員会を通じて継続参加の意向を確認し、2月に正式な参加を表明した。

（参加国：オーストリア、ベルギー、カナダ、中国、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、オランダ、ノルウェー、韓国、スイス、米国、日本）

(3) アジア各国におけるヒートポンプ・蓄熱システムの普及へ向けた取組

① 各種団体が企画するアジア各国でのヒートポンプ・蓄熱システム技術に関する展示会に積極的に出展し、各国の団体との関係性の構築を図り、普及活動を行った。

② 6月にAHPNWの8か国目として新たにフィリピンの参加手続を行った。

- ③ 7月に第12回AHPNWワークショップをタイにて開催した。タイ、中国、インド、日本が現地参加し、各国の政策やヒートポンプ導入状況の発表を実施した。

(4) 欧米との連携活動の強化

4月にIEA、EC、EHPA、EUROSTATを訪問し、ヒートポンプに関する政策や統計、普及施策などに関する調査および情報交換を行った。本件については、報告書を作成し発行した。

5. 各種研究会事業

ヒートポンプ・蓄熱システムに関する技術課題について、関連技術に関する講演会や施設見学会の開催など、参加会員による自主的な調査研究・情報交換を行う研究会活動を実施した。

(1) 高密度・躯体蓄熱研究会

(先進的な蓄熱システムに関する研究)

主査：中部大学 山羽 基 教授

会員：参加企業22社 計4回開催

複合施設、庁舎およびイベントホールなどに導入された蓄熱システムに関する先進事例6件について、運用実績を交えて省エネルギー性・環境性などの情報を提供した。また、改修工事におけるプラント効率最大化に向けたシステム構築と検証を行った地域冷暖房の見学会を実施した。

(2) ヒートポンプ応用研究会

(ヒートポンプ技術全般とその応用に関する研究)

主査：東京大学大学院 大宮司 啓文 教授

会員：参加企業8社 計3回開催

熱の脱炭素化に関する講演会2テーマと東京ガス豊洲スマートエネルギーセンターと日本熱源システム株式会社の滋賀工場を見学した。

(3) エンジンヒートポンプ研究会

(エンジン駆動ヒートポンプシステムの高性能化に関する研究)

主査：大阪公立大学 亀谷 茂樹 特任教授

会員：参加企業・団体7社 計3回開催

ガスエンジンヒートポンプに関する実態や性能向上への課題などに関わる講演を3テーマ実施した。また、岡山ガス株式会社本社ビル・岡山ガス株式会社第二ビル（岡山市）、YANMAR CLEAN ENERGY SITE（岡山市）を見学した。

(4) 低温排熱利用機器調査研究会

（各種低温排熱の有効利用のための最適システム・機器に関する研究）

主査：東京農工大学大学院 秋澤 淳 教授

会員：参加企業8社 計3回開催

低温排熱利用技術を中心に、講演を3テーマ実施した。また、低温排熱利用を中心とする先進技術導入の事例として、ホワイトデータセンタ・46エネルギーセンター（北海道）とテラル株式会社・広島ガス 備後工場（広島県）を見学した。

(5) 次世代冷媒ヒートポンプ研究会

（自然冷媒をはじめとする各種次世代冷媒とその応用システムに関する研究）

主査：独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 飛原 英治 特任教授

会員：参加企業・団体17社 計4回開催

次世代冷媒やヒートポンプの最新の技術開発動向に関する講演6テーマとダイキン工業堺製作所臨海工場・イオンモール大日・パナソニックミュージアム（大阪府）、高砂熱学工業イノベーションセンター（茨城県）の見学会を実施した。

(6) 地下熱利用とヒートポンプシステム研究会

（地下熱を利用するヒートポンプシステムおよび地下蓄熱技術に関する研究）

主査：北海道大学大学院：長野 克則 教授

会員：参加企業18社 計3回開催

青森県内の新青森県総合運動公園陸上競技場や中泊町こども園、三重・愛知・岐阜県内の会員企業の事務所や岐阜市役所・本巣市役所、北海道札幌市内の札幌駅北口融雪槽や古平町複合施設かなえーるなどの地下熱利用ヒートポンプシステムに関連する施設見学会を実施した。

6. 財団の価値向上に向けた取組

ヒートポンプ・蓄熱システムの理解をより促進するため、財団の認知度向上および価値向上を目指し、賛助会員企業・他団体などとの情報交流・共同事業へ

の展開を図った。

(1) 新規賛助会員獲得活動の実施

2050年CNなどの目標を好機と捉え、当センターの取組を積極的により幅広い企業に情報発信し、魅力をアピールした結果、6社の新規会員を獲得した。

(2) 賛助会員向けサービスの充実

再エネ大量導入時代を踏まえ「DRにおける蓄エネルギー設備の今」をテーマとしたシリーズで4回の賛助会員限定セミナーなどを開催した。

開催日	テーマ	参加人数
6月27日	蓄熱システムを用いたDRによる電力需給調整・CNの貢献と課題について	17社34名
9月25日	「エコキュートを活用したDR運用の概要と実績」&「地域DR実証（空調・蓄電池・EV等）」	19社37名
12月11日	Enerstock 2024 報告会	23社30名
3月26日	再生可能エネルギー大量導入時代に向けた送配電事業者および小売電気事業者の取組	12社20名

また、エネルギー関連展示会への共同出展や賛助会員への感謝状贈呈先候補の推薦拡大を行うなど、賛助会員のニーズに即した事業を実施した。

この結果、感謝状贈呈運営委員会に2社が新規に加わった。また、感謝状贈呈先候補が昨年度に比べ19企業・団体増加した。

7. 発行資料

- ・エンジンヒートポンプ研究会 令和5年度研究報
- ・低温排熱利用機器調査研究会 令和5年度研究報告書
- ・高密度・躯体蓄熱研究会 令和5年度（2023年度）報告書
- ・IEA蓄熱分科会 令和5年度報告書
- ・蓄熱情報誌「COOL&HOT」59号

Ⅱ．庶務事項

１．理事会

(1) 第３４回理事会

２０２４年６月３日１３時３０分より、東京都千代田区のＫＫＲホテル東京において、現地・オンライン併用で、第３４回理事会を開催した。小宮山宏理事長が議長となり、以下の議案が付議され、審議の結果、いずれも原案の通り可決・承認された。

付議事項：

- | | |
|-------|-------------------|
| 第１号議案 | 令和５年度事業報告承認の件 |
| 第２号議案 | 令和５年度決算承認の件 |
| 第３号議案 | 公益目的支出計画実施報告書承認の件 |
| 第４号議案 | 事務局長解任および選任の件 |
| 第５号議案 | 第１３回定時評議員会招集決定の件 |

また、定款第２６条に基づく代表理事および業務執行理事による職務執行状況の報告がなされ、了承された。

(2) 第３５回理事会（臨時）

定款第４０条に基づく理事会の決議の省略の方法により、２０２４年６月１８日付けで理事全員の同意および監事の確認を得て、以下の議案が承認された。

付議事項：

- | | |
|-------|------------|
| 第１号議案 | 「副理事長」選定の件 |
|-------|------------|

(3) 第３６回理事会

２０２５年３月２５日１３時３０分より、東京都千代田区のＫＫＲホテル東京において、現地・オンライン併用で、第３６回理事会を開催した。小宮山宏理事長が議長となり、以下の議案が付議され、審議の結果、いずれも原案の通り可決・承認された。

付議事項：

- | | |
|-------|----------------|
| 第１号議案 | ２０２５年度事業計画承認の件 |
| 第２号議案 | ２０２５年度収支予算承認の件 |
| 第３号議案 | 就業規則改定の件 |

また、定款第２６条に基づく代表理事および業務執行理事による職務執行状況の報告がなされ、了承された。

2. 評議員会

(1) 第13回評議員会

2024年6月18日14時30分より、東京都千代田区のKKRホテル東京において、現地・オンライン併用で、第13回評議員会を開催した。評議員 射場本忠彦が議長となり、以下の議案が付議され、審議の結果、いずれも原案の通り可決・承認された。

付議事項：

第1号議案 令和5年度決算承認の件

第2号議案 理事5名選任の件

第3号議案 評議員4名選任の件

第4号議案 評議員の任期満了に伴う選任の件

また、令和5年度事業報告書の内容、公益目的支出計画実施報告書の内容について報告がなされ、了承された。

3. 理事・監事および評議員名簿

[理事・監事名簿]

(五十音順 2025年3月末現在)

役 職 名	氏 名	会社名・団体名 役職名	常 勤 非 常 勤
1 理事長	小 宮 山 宏	株式会社三菱総合研究所 理事長	非常勤
2 副理事長	荒 井 義 人	株式会社山下PMC 環境・運営推進本部 2部 サステナビリティ戦略部 プロジェクトマネージャー	非常勤
3 "	谷 口 隆	東京電力エナジーパートナー株式会社 常務執行役員 法人営業部長	非常勤
4 専務理事	浅 井 亨	一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター 専務理事	常 勤
5 理 事	池 田 博 郎	パナソニック株式会社 空質空調社 設備ソリューションズ事業部 事業部長	非常勤
6 "	大 西 裕 之	大阪ガス株式会社 エナジーソリューション事業部 東京総括部長	非常勤
7 "	岡 田 哲 治	一般社団法人日本冷凍空調工業会 専務理事	非常勤
8 "	奥 田 正 直	株式会社竹中工務店 専務執行役員 設備領域・エンジニアリング統括	非常勤
9 "	奥 村 和 夫	一般財団法人省エネルギーセンター 専務理事	非常勤
10 "	小 野 泰	荏原冷熱システム株式会社 取締役 冷凍機事業部長	非常勤
11 "	小 野 島 一	株式会社大林組 執行役員 技術研究所長 兼 技術本部 副本部長	非常勤
12 "	河 西 智 彦	三菱電機株式会社 執行役員 リビング・デジタルメディア事業本部 副事業本部長	非常勤
13 "	澤 井 克 行	ダイキン工業株式会社 常務執行役員CSR、地球環境、 渉外担当 東京支社長、東京支社 渉外室長	非常勤
14 "	竹 中 寛	日立グローバルライフソリューションズ株式会社 常務取締役 空調ソリューション事業部長	非常勤
15 "	出 野 昭 彦	大成建設株式会社 エグゼクティブ・フェロー 設計本部 副本部長(設備)	非常勤
16 "	寺 山 英 樹	元日本キャリア株式会社 取締役執行役員 営業本部長	非常勤
17 "	永 井 一 郎	株式会社安藤・間 執行役員 営業本部 エネルギー事業統括部長	非常勤
18 "	西 崎 太 真	三菱重工サーマルシステムズ株式会社 取締役	非常勤
19 "	原 田 雄 文	関西電力株式会社 執行役員 ソリューション本部 副本部長	非常勤
20 "	平 岡 雅 哉	鹿島建設株式会社 執行役員 建築設計本部 副本部長	非常勤
21 "	元 地 敏 哉	株式会社熊谷組 建築事業本部 副本部長 建築技術統 括部長	非常勤
22 "	山 口 浩 史	株式会社前川製作所 取締役 専務執行役員	非常勤
23 "	山 田 高 裕	中部電力ミライズ株式会社 法人営業本部 副本部長 兼 ソリューションセンター長	非常勤
24 "	吉 田 範 行	東京ガス株式会社 カスタマー&ビジネスソリューションカン パニー 企画部長	非常勤
25 監 事	片 山 大 輔	株式会社三井住友銀行 本店 営業第五部 次長	非常勤
26 "	徳 留 隆 夫	明治安田生命保険相互会社 東京第一マーケット開発部 部長	非常勤

[評議員名簿]

(五十音順 2025年3月末現在)

氏 名	大学・研究所・団体・会社名 役 職 名
1 射場本 忠彦	東京電機大学学長、名誉教授
2 今 若 直 征	株式会社大気社 環境システム事業部 技術開発センター課長
3 上 田 健	株式会社アイシンエネルギーVCカンパニー E-VC技術部 GHP・GEC設計室主査
4 柏 木 孝 夫	東京科学大学 名誉教授
5 齋 藤 孝 基	東京大学 名誉教授
6 坂 本 直 毅	北海道電力株式会社 電化ソリューションセンター長
7 相 良 和 伸	大阪大学名誉教授
8 佐 藤 春 樹	慶應義塾大学名誉教授
9 佐部利 俊和	高砂熱学工業株式会社 執行役員 研究開発本部 副本部長 兼 技術研究所長
10 品 川 和 彦	株式会社パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス 企画営業本部 副本部長 兼 環境ソリューショングループ マネージャー
11 新 村 努	北陸電力株式会社小松支店営業部長
12 杉 野 弘 法	九州電力株式会社 営業本部 法人電化推進グループ長
13 住 本 兼 一	四国電力株式会社 エネルギーソリューション室 ソリューション統括ユニットリーダー
14 武田 修三郎	有限会社武田アンド・アソシエイツ代表
15 田 中 俊 六	東海大学名誉教授
16 鶴 崎 敬 大	株式会社住環境計画研究所取締役 研究所長
17 永 井 恒 輝	東邦ガス株式会社技術研究所 ライフ&ビジネスソリューション 総括
18 中 村 喜 陽	東北電力株式会社法人営業部副部長
19 飛 原 英 治	独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構研究開発部特任教授
20 前川 幸一郎	三機工業株式会社 建築設備事業本部 常任理事 エネルギーソリューションセンター長
21 矢 部 彰	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション戦略センター サステイナブル・エネルギーユニット フェロー
22 渡 部 康 一	慶應義塾大学名誉教授

Ⅲ. 賛助会員の現況

(五十音順 2025年3月末現在)

企 業 名		企 業 名	
1	(株)アイシン	41	(株)大気社
2	アズビル(株)	42	ダイキン工業(株)
3	(株)安藤・間	43	大成建設(株)
4	(株)イーズ	44	高砂熱学工業(株)
5	荏原冷熱システム(株)	45	(株)竹中工務店
6	大阪ガス(株)	46	(株)TAKイーヴァック
7	(株)大林組	47	(株)地層科学研究所
8	沖縄電力(株)	48	中国電力(株)
9	鹿島建設(株)	49	(株)中電工
10	関西電力(株)	50	中部電力ミライズ(株)
11	(株)関電エネルギーソリューション	51	(一財)電力中央研究所
12	(株)かんでんエンジニアリング	52	(株)東京エネシス
13	(株)関電工	53	東京ガス(株)
14	関電ファシリティーズ(株)	54	東京電力エナジーパートナー(株)
15	関電不動産開発(株)	55	東京都市サービス(株)
16	木村化工機(株)	56	東京熱エネルギー(株)
17	九州電力(株)	57	東京パワーテクノロジー(株)
18	(株)九電工	58	(株)東光高岳
19	協立機電工業(株)	59	東電設計(株)
20	(株)きんでん	60	東電タウンプランニング(株)
21	(株)熊谷組	61	東邦ガス(株)
22	(一財)コージェネレーション・エネルギー高度利用センター	62	東北電力(株)
23	コベルコ・コンプレッサ(株)	63	東洋熱工業(株)
24	(株)コロナ	64	(株)トーエネック
25	(株)ササクラ	65	(株)日建設計
26	三機工業(株)	66	(株)日本イトミック
27	三建設備工業(株)	67	(一社)日本ガス協会
28	(株)三晃空調	68	日本環境技研(株)
29	(株)シーエナジー	69	日本キャリア(株)
30	(株)シーテック	70	(株)日本サーモエナー
31	JFEエンジニアリング(株)	71	(株)日本設計
32	四国電力(株)	72	日本熱源システム(株)
33	芝工業(株)	73	日本ビー・エー・シー(株)
34	清水建設(株)	74	日本ファシリティ・ソリューション(株)
35	(一財)省エネルギーセンター	75	(公社)日本冷凍空調学会
36	昭和鉄工(株)	76	(一社)日本冷凍空調工業会
37	新日本空調(株)	77	(株)ノーリツ
38	須賀工業(株)	78	ハイアールアジアR&D(株)
39	ゼネラルヒートポンプ工業(株)	79	パナソニック(株)
40	(株)蒼設備設計	* 80	パーパス(株)

企 業 名		企 業 名	
* 81	(株)パロマ		
82	日 立 グローバルライフソリューションズ(株)		
83	日 立 ジョンソンコントロールズ空調(株)		
84	(株)ビッツァー・ジャパン		
* 85	(株)ヒラカワ		
86	(株)富士通ゼネラル研究所		
87	北陸電力(株)		
88	北海道電力(株)		
89	(株)前川製作所		
90	前田建設工業(株)		
* 91	三浦工業(株)		
92	三井住友建設(株)		
93	(株)三菱地所設計		
94	三菱重工サーマルシステムズ(株)		
95	三菱重工冷熱(株)		
96	(株)三菱総合研究所		
97	三菱電機(株)		
* 98	(株)森村設計		
99	(株)山下設計		
100	(株)ヤマト		
101	ヤンマーエネルギーシステム(株)		
*102	リンナイ(株)		
	個人事業主		
1	伊東俊彦技術士事務所		
	合 計 103社		

*は2024年度に新規加入した賛助会員。

附属明細書

2024年度事業報告には、「一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告書内容を補足する重要な事項」に該当の事項はありません。

以上